

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社島忠

【英訳名】 SHIMACHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 視 希 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

【電話番号】 048(623)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 折 本 和 也

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

【電話番号】 048(623)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 折 本 和 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第 1 四半期累計期間	第57期 第 1 四半期累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年 9月 1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年 9月 1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日
売上高 (百万円)	38,148	37,665	154,979
経常利益 (百万円)	3,253	3,427	13,488
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,053	2,368	10,440
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	16,533	16,533	16,533
発行済株式総数 (千株)	51,389	51,389	51,389
純資産額 (百万円)	193,771	198,258	197,756
総資産額 (百万円)	244,134	243,853	243,978
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.61	48.87	214.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	70.00
自己資本比率 (%)	79.4	81.3	81.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和等を背景に円安及び株高が継続し、設備投資の回復や雇用環境の改善により、緩やかな回復への動きが見られました。一方、海外経済の減速懸念や円安に伴う物価上昇の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況にあり、消費マインドは低調に推移いたしました。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増し、業種業態を問わず出店競争や価格競争により企業収益は圧迫されており、当社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような状況のもと当社は、様々な販売企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を継続して行っていました。

店舗の状況といたしましては、平成27年9月にホームズ北赤羽店(東京都北区)を開店いたしました。これにより平成27年11月末現在の店舗総数は58店舗となりました。

売上高につきましては、376億6千5百万円(前年同四半期比1.3%減)、売上総利益は127億1千2百万円(前年同四半期比0.9%増)、売上総利益率33.8%(前年同四半期比0.7ポイント増)となりました。

また、販売費及び一般管理費は101億6千7百万円(前年同四半期比5.0%減)、対売上高比率は27.0%(前年同四半期比1.0ポイント減)となりました。

この結果、営業利益25億4千4百万円(前年同四半期比34.5%増)、経常利益34億2千7百万円(前年同四半期比5.3%増)、四半期純利益23億6千8百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、売上高118億9千2百万円(前年同四半期比2.1%増)で全体の売上高に占める構成比は31.6%、売上総利益は51億5千4百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

ホームセンター用品は、売上高257億7千2百万円(前年同四半期比2.7%減)で全体の売上高に占める構成比は68.4%、売上総利益は75億5千7百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、2,438億5千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千4百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が4億9千7百万円、商品及び製品が14億7百万円増加したものの、現金及び預金が19億9千9百万円減少したことによるものです。

負債の部は、455億9千5百万円となり、前事業年度末に比べ6億2千6百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が14億9千2百万円増加したものの、未払法人税等が19億3千4百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、1,982億5千8百万円となり、前事業年度末に比べ5億1百万円増加しました。これは主に利益剰余金が4億3千万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,781,799
計	178,791,799

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,389,104	51,389,104	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株であります。
計	51,389,104	51,389,104	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年 9月 1日 ~ 平成27年11月30日	—	51,389	—	16,533	—	19,344

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,940,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,382,500	483,825	同上
単元未満株式	普通株式 66,304	—	同上
発行済株式総数	51,389,104	—	—
総株主の議決権	—	483,825	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島忠	埼玉県さいたま市西区 三橋5丁目1555番地	2,940,300	—	2,940,300	5.72
計	—	2,940,300	—	2,940,300	5.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,859	11,859
受取手形及び売掛金	5,834	6,331
有価証券	12,987	13,010
商品及び製品	21,723	23,131
その他	4,901	4,992
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	59,304	59,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,543	67,520
土地	90,205	90,205
その他（純額）	2,736	3,705
有形固定資産合計	161,485	161,431
無形固定資産	368	355
投資その他の資産		
その他	23,025	22,950
貸倒引当金	206	206
投資その他の資産合計	22,819	22,744
固定資産合計	184,673	184,531
資産合計	243,978	243,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,008	25,500
未払法人税等	3,162	1,228
賞与引当金	473	239
その他	9,500	9,452
流動負債合計	37,144	36,420
固定負債		
退職給付引当金	2,880	2,983
厚生年金基金解散損失引当金	495	495
資産除去債務	2,132	2,140
その他	3,568	3,555
固定負債合計	9,076	9,174
負債合計	46,221	45,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	19,344	19,344
利益剰余金	169,976	170,406
自己株式	9,039	9,040
株主資本合計	196,815	197,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	1,013
評価・換算差額等合計	941	1,013
純資産合計	197,756	198,258
負債純資産合計	243,978	243,853

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)		
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	38,148	37,665
売上原価	25,552	24,953
売上総利益	12,596	12,712
販売費及び一般管理費	10,704	10,167
営業利益	1,891	2,544
営業外収益		
受取利息	90	73
受取配当金	18	5
為替差益	566	66
受取賃貸料	1,260	1,264
その他	193	187
営業外収益合計	2,129	1,598
営業外費用		
賃貸費用	746	689
その他	20	25
営業外費用合計	767	715
経常利益	3,253	3,427
特別利益		
受取和解金	33	—
その他	0	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	3,285	3,426
法人税等	1,232	1,058
四半期純利益	2,053	2,368

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	1,222百万円	1,205百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,733	35.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,937	40.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,650	26,498	38,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,650	26,498	38,148
セグメント利益	5,054	7,542	12,596

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	家具・ ホームファッション用品	ホームセンター用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,892	25,772	37,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,892	25,772	37,665
セグメント利益	5,154	7,557	12,712

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成26年11月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円61銭	48円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,053	2,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,053	2,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,340	48,448

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月12日

株式会社島忠
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島忠の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島忠の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。